



ドバイ原油・4日午前、下落 90.30ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は4日午前、下落した。取引の中心となる1月渡しは1バレル90.30ドル前後と前営業日に比べ1.80ドル安い水準で推移している。

4日朝方の国内商品先物市場で、原油は3営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い2023年3月物は1キロリットル7万6960円と前営業日の清算値に比べ150円安い水準で寄り付いた。米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、米景気の減速を通じて原油需要が細るとの見方から3日の米原油先物相場が下落した流れを引き継いでいる。中国当局が2日に「ゼロコロナ」政策を堅持すべきだとの見方を示し、同国の需要回復期待が後退している点も重荷となっている。

2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、FRBのパウエル議長は利上げの到達点（ターミナルレート）がFRBの従来予想より高くなる可能性を示唆した。早期の利上げ停止も否定し、3日の米市場でWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物の期近12月物は前の日比2.0%安で取引を終えていた。

ただ、国内原油先物は小幅な上昇に転じる場面もあった。日米金利差の拡大観測から外国為替市場では日本時間2日夕に比べて円安・ドル高が進んでおり、円建てで取引する国内原油先物の割安感が高まるとの見方から打診的な買いも入っている。



「2050年ガス排出実質ゼロ」、大半の企業は実現困難

2021年に開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、多くの企業が2050年までに温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すと言明した。6日にエジプトでCOP27が開幕することを受けて、こうした企業が実際に「ネットゼロ」を実現できるのかどうかを分析する調査が発表された。

調査を行ったのは、米コンサルティング大手のアクセンチュアだ。その結果、ネットゼロ宣言した企業の大半が、このままでは「50年の実質ゼロ」を実現できないことが分かった。

実質ゼロを実現できる見通しの企業は、全体の8%にすぎなかった。また、全体の約6割の企業が、脱炭素のペースを現在の水準から2倍に拡大しても「50年実質ゼロ」を実現できないことが判明した。この調査は、企業による排出を自社の直接的な排出「スコープ1」と、電力などの使用に伴う排出「スコープ2」に絞って行われた。

また、ネットゼロ宣言派がまだ少数派であることも分かった。宣言しているのは、世界の企業の3分の1にすぎない。欧州では企業の半分がネットゼロの目標を掲げているが、北米ではその割合は3割以下だった。

株価指数算出会社の米MSCIが発表したりポートは、より厳しい警告を発している。世界の上場企業がこれまで通りに活動を続けると、今世紀末までに地球の気温上昇は2.9度に達してしまうと結論付けた。そして、パリ協定が定めた気温上昇を1.5度に抑えるという目標を実現するためのタイムリミットはもう4年後に迫っていると指摘した。

MSCIは企業に対して、5年ごとに排出量削減目標を設定し、実現していくことを求めた。つまり、今すぐに排出量の削減に動かないのなら、「50年実質ゼロ」を目指しても意味がないと訴えたのだ。

MSCIによると、世界の企業が排出するスコープ1の5.5%が排出量の多い上位10社によって排出されているという。うち上位3位は、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ、インド石炭のコール・インディア、そして米石油大手エクソンモービルが占める。MSCIは「壊滅的な地球温暖化を避けるためには、25年以降、温暖化ガスの排出量は減っていく必要がある」と、企業に対して迅速な対応を求めた。

日経新聞



G7の石油価格制限策

【ロンドン】ロシアが、G7（主要7カ国）によるロシア産石油価格制限策を大幅に回避するとの見方が浮上している。

G7は9月、ロシア政府のウクライナ戦争遂行のための資金調達を阻止するため、12月5日までにロシア産石油価格へ上限を設けることで合意した。同政策により、ロシアは上限を超えて石油を売却した場合、欧米の保険や金融サービスなどが利用できなくなり、海上輸送が困難になるとみられている。

しかし業界筋などは最近、ロシアが上限を超え

G7の石油価格制限策 ロシア大幅回避か

た価格で石油を売却しても、同石油を輸送するのに十分なタンカーを確保することができると指摘している。USD T（米国財務省）は、G7の政策をすり抜け80〜90%のロシア産石油供給が継続されると試算している。

高水準のロシア産供給継続の可能性は、G7の政策によるロシア政府の歳入抑制効果が限定的であることを浮き彫りにしており、あるアナリストは「中国、インド、自国の船舶を集めることでロシアが禁止措置をほぼ完全に回避するため、G7の価格制限策の効果はせいぜい弱になる」としている。



2022年 11月 4日 担当 アノジ

揮発油税など「燃料税」に一本化

JAF税制改正要望旧暫定税率廃止要求

日本自動車連盟（JAF）は2023年度税制改正に向けて、過重で不合理な自動車税制の簡素化とユーザーの負担軽減を求める要望書をまとめた。自動車の取得や保有、使用（走行）の各段階の複雑な課税体系をそれぞれ1種類程度に簡素化し、負担軽減を図る税体系の抜本的見直しを求めた。

具体的には車使用時の揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税については廃止し燃料税への一本化を訴えている。また取得時に必要な自動車取得税の環境性能割廃止、保有時の自動車重量税を廃止し自動車税と軽自動車税のみとすることを提案した。

石油業界が反対しているガソリン税・軽油引取税に上乗せし続けている「当分の間税率」（旧暫定税率）の廃止と、ガソリン税に消費税を課税する「タックス・オン・タックス」（二重課税）の解消を盛り込んだ。

旧暫定税率は、論理的な説明もなく引き続き負担を強いられ、ユーザーとして到底納得できないとし、直ちに廃止するよう求めた。



2022年 11月 4日 担当 アノジ

元売仕切り下げ続く

ENEOS 出光、コスモ 実質2円40銭

サウジ調整金が圧縮 政府補助10銭減36円30銭

ENEOSは2日、3日から9日分に適用するガソリン、中間留分「基準価格」の改定方針を決め、系列特約店に通知した。特約店筋によると、ガソリン、灯油、軽油、一般A重油、LS（低硫黄）A重油の全油種が前週比で2円50銭の

ENEOS

値下げだった。原油相場は世界経済の減速懸念を背景に軟調な展開だったが、反転して値戻しが進んだ。他方でサウジアラビアの10月積みアジア向け調整金が、3円70銭程度下落したのが原油調

出光

達コストを押し下げた。ENEOSの自社算定の値下げは全油種とも10月27日～11月2日（1円50銭）から2週連続。政府の仕切り補助が36円30銭とわずかに減るため、前週比

コスモ

出光興産の系列特約販売店によると、同社の3日から9日出荷分の石油製品仕切価格はガソリン、灯油、軽

元売仕切り価格改定幅(カッコ内は補助金を加味した実質) (前週比、円/ℓ)

週次	油種	ENEOS	出光興産	コスモ	補助金額	
					支給単価	前週比増減
10月第2週 (6～12日)	ガソリン	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)	33.8	▲1.9
	軽油	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)		
	灯油	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)		
	一般A重油	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)		
	LSA重油	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)	▲2.5(A0.6)		
10月第3週 (13～19日)	ガソリン	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)	36.8	3.0
	軽油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
	灯油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
	一般A重油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
	LSA重油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
10月第4週 (20～26日)	ガソリン	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)	37.8	1.0
	軽油	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)		
	灯油	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)		
	一般A重油	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)		
	LSA重油	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)	0.5(A0.5)		
10月第5週 (10月27日～11月2日)	ガソリン	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)	36.4	▲1.4
	軽油	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)		
	灯油	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)		
	一般A重油	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)		
	LSA重油	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)	▲1.5(A0.1)		
11月第1週 (3～9日)	ガソリン	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)	36.3	▲0.1
	軽油	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)		
	灯油	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)		
	一般A重油	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)		
	LSA重油	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)	▲2.5(A2.4)		

※実質の仕切り価格改定幅は「元売算定の仕切り改定幅」(各社の表左側の値)から「補助金の増減額」を引いて算出。▲は下落。

系列特約店によるとガソリン、灯油、軽油、A重油のコスモ指標価格をいずれも前週比で2円50銭引き下げた。原油コストは上昇したが、サウジ調整金の下落を反映したとみられる。政府補助金は10銭減の36円30銭で、実質仕切りは2円40銭下落した。

元売仕切り下げ続く

大手元売3社の3日以降出荷分の仕切価格は、いずれも前週比で2円50銭の下落となった。原油コストは1円強上昇したが、各社がサウジアラビア原油の10月積み調整金(以3円70銭程度度下落)を反映したとみられる。燃料油価格激変緩和事業の補助金は36円30銭に10銭減額され、補助を織り込んだ実質仕切りは2円40銭下落した。仕切価格が下がるのは、元売算定ベースでは2週連続、実質ベースでは3週連続になる。別表参照。

出光

達コストを押し下げた。ENEOSの自社算定の値下げは全油種とも10月27日～11月2日（1円50銭）から2週連続。政府の仕切り補助が36円30銭とわずかに減るため、前週比

コスモ

出光興産の系列特約販売店によると、同社の3日から9日出荷分の石油製品仕切価格はガソリン、灯油、軽